2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社レスター　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3156　　URL　https://www.restargp.com/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役 社長ＣＯＯ　（氏名）　林 眞一
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　　（氏名）　石田 有都己　　(TEL) 03-3458-4618

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	401,156	44.3	19,064	288.2	16,672	436.6	9,546	469.4
2026年３月期中間期	278,087	1.8	4,910	△28.1	3,107	△32.8	1,676	△61.8

(注)包括利益　2027年３月期中間期　10,704百万円(249.6%)　　2026年３月期中間期　3,061百万円(△61.0%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	339.53	―
2026年３月期中間期	59.63	58.87

（注）2027年３月期中間期の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため「―」と記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	407,024	117,782	24.9	3,600.72
2026年３月期	349,674	109,543	26.6	3,310.57

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　101,244百万円　　2026年３月期　93,085百万円

（注）2027年３月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	60.00	―	68.00	128.00
2027年３月期	―	70.00			
2027年３月期(予想)			―	80.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	23.6	31,500	87.8	25,500	84.9	15,000	94.4	533.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	30,072,643株	2026年３月期	30,072,643株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,954,914株	2026年３月期	1,954,914株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	28,117,729株	2026年３月期中間期	28,117,898株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料Ｐ．７「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）中間連結貸借対照表 …… 8
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……14
（セグメント情報等） ……14
（企業結合等関係） ……16
（重要な後発事象） ……16

１．当中間決算に関する定性的情報

2025年10月１日に行われた当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH（本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies GmbHに商号変更）によるFRAMOS GmbHからの事業譲受及び株式取得に係る企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続する物価上昇による個人消費への影響や、中東情勢を背景とした原材料・エネルギー価格は引き続き高い水準で推移しているほか、自然災害の発生など経済活動への影響が懸念されています。加えて、金利や為替動向など先行きは依然として不透明な状況が続いています。

半導体市場においては、車載・産業機器・ＡＩなど多方面にわたる旺盛な需要を背景に、データセンター向け半導体関連投資の増加や幅広い分野における各種半導体需要が好調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは中期経営計画に基づき４つのビジネスユニット（ＢＵ）体制の確立を目指す中、エンジニアリングＢＵの立ち上げに向けエンジニアリング機能の強化を図っております。同施策の下、株式会社プリバテックの所管（経営管理区分）を、ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵを担う連結子会社のＰＣＩソリューションズ株式会社（旧ＰＣＩホールディングス株式会社）から当社デバイスＢＵへ変更いたしました。これにより、デバイスＢＵが従来より保有するエンジニアリング機能とプリバテックのエンジニアリング機能の融合を図ることにより半導体設計領域における新たな付加価値創出を目指します。

加えて、海外事業の強化に向けた取り組みとして、インドの大手ＩＣＴ専門商社であるRashi Peripherals Limitedとの間で、インドにおける半導体事業を展開する合弁会社を設立することといたしました。当社が保有するラインカードや技術サポート機能（ＦＡＥ）のノウハウを活用し、産業機器向けセンシングソリューションや車載領域を注力領域として、グループ全体の事業規模及び企業価値向上を目指してまいります。

引き続き、国内外でのM&Aや資本業務提携に加え、グループシナジーの追求により、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、情報と技術で世界・社会の持続可能な発展を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

（連結経営成績の概況）

（単位：百万円）	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	278,087	401,156	44.3%
営業利益	4,910	19,064	288.2%
経常利益	3,107	16,672	436.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,676	9,546	469.4%

・業績ハイライト

当中間連結会計期間においては、継続的に取り組んできた車載・産業機器向けが堅調に推移いたしました。加えて、生成ＡＩ用などのデータセンター向け需要の拡大に伴う一部商材の需給ひっ迫による市場価格の上昇も業績を押し上げる要因となり、売上高は増収となりました。利益面では、一部の商材の継続的な市場価格上昇や、期初から円安傾向が続いたことに伴う売上総利益の増加が寄与しました。また、豊富なラインカードを活かしたクロスセルや海外におけるビジネスが好調に推移したこと、さらには売上高が成長する中でも販売管理費のコントロールを行い、販売管理費比率が前年同期比で1.8ポイント低減したことにより営業利益は増益となりました。これに伴い、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益においても増益となりました。

現在、当社グループは企業価値向上に向けた事業ポートフォリオの見直しを推進しております。その一環として、本日開示いたしました「事業ポートフォリオ見直しに向けた取り組みに関するお知らせ」及び「2027年３月期通期連結業績予想の修正（上方修正）並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に記載のとおり、経営資源の選択と集中の観点から植物工場事業の売却・撤退を含めた抜本的な改革を進めてまいります。植物工場事業における構造改革のスキームや今後の関係者との協議により変動する要素を残しておりますが、現段階で想定されるスキームの蓋然性を総合的に勘案し、合理的に見込まれる特別損失を当中間連結会計期間に計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は401,156百万円(前年同期比44.3%増)、営業利益は19,064百万円(前年同期比288.2%増)、経常利益は16,672百万円(前年同期比436.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は9,546百万円(前年同期比469.4%増)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、「デバイスＢＵ」、「システムＢＵ」及び「ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ」の３つを報告セグメントとしております。

また、前中間連結会計期間より当社の連結子会社である株式会社レスターエンベデッドソリューションズの経営管理区分の見直しを行い、事業ごとに適切な報告セグメントへの組替えを行っております。

加えて、エンジニアリングＢＵの立ち上げに向けてエンジニアリング機能の強化を図る中、ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵを担う連結子会社のＰＣＩソリューションズ株式会社（旧ＰＣＩホールディングス株式会社）傘下の株式会社プリバテックを当社直下のデバイスＢＵへ移管いたしました。これにより、従来、「ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ」にて計上していた同事業を、当中間連結会計期間より「デバイスＢＵ」にて計上しております。詳細は、添付資料「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ-３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。なお、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① デバイスＢＵ

報告セグメント	事業	主な事業内容
デバイスＢＵ	デバイス	・国内外の半導体/電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系/海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託/製造受託、LSI設計開発/支援、信頼性試験受託サービス ・エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案
	ＥＭＳ	・自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品/モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	244,467	363,349	48.6%
デバイス	234,187	351,836	50.2%
ＥＭＳ	10,280	11,513	12.0%
セグメント利益	3,794	18,653	391.6%

・業績の概況

デバイス事業は、継続的に取り組んできた車載・産業機器向けが堅調に推移いたしました。加えて、生成ＡＩ用などのデータセンター向け需要の拡大に伴う一部商材の需給ひっ迫による市場価格の上昇も業績を押し上げる要因となり、売上高は増収となりました。

ＥＭＳ事業は後継機種への切り替え時期が後ろ倒しとなる中、従来機種の生産が回復したことにより増収となりました。

セグメント利益はデバイス事業における一部の商材の継続的な市場価格上昇や、豊富なラインカードを活かしたクロスセル、さらには海外におけるビジネスも好調に推移したことにより増益となりました。

以上の結果、売上高は363,349百万円(前年同期比48.6%増)、セグメント利益は18,653百万円(前年同期比391.6%増)となりました。

② システムＢＵ

報告セグメント	事業	主な事業内容
システムＢＵ	システム ソリューション	・放送、企業、教育、医療、官公庁自治体等、多岐にわたる分野への映像/音響/通信のソリューション提案、設計/施工、保守/メンテナンス ・デジタル通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売/アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売 ・サーバー、ＰＣ、ストレージ等の組み込み製品の販売/保守/サポート
	エコ ソリューション	・自社太陽光発電所（国内外）、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入/普及に向けた地域共存型運営管理サービス ・再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング ・コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産/販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	21,421	26,013	21.4%
システムソリューション	11,507	16,935	47.2%
エコソリューション	9,913	9,078	△8.4%
セグメント利益	1,485	1,489	0.3%

・業績の概況

システムソリューション事業は、Ｍ＆Ａにより獲得したラインカードを活用したサーバー及び関連商材の好調な販売や、一部商材の継続的な市場価格上昇により増収となりました。また、医療分野における映像システム及び企業向けＩＴ機器をはじめとした大型案件受注や、大型オフィス移転案件などの獲得も増収に寄与しました。

エコソリューション事業は、系統用蓄電池の稼働による売上貢献があったものの、太陽光発電における一部地域での電力出力抑制及び日照不足の影響、並びに新電力分野での競争激化もあり減収となりました。

セグメント利益は、エネルギー価格の高騰などに伴う電力の仕入価格の上昇によりエコソリューション事業は減益となったものの、システムソリューション事業の増収により前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は26,013百万円(前年同期比21.4%増)、セグメント利益は1,489百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

③　ＩＴ&ＳＩｅｒＢＵ

報告セグメント	主な事業内容
ＩＴ&ＳＩｅｒＢＵ	・ソフトウエア開発、産業用ＰＣの設計/製造/自社ソリューションの開発/保守

(単位：百万円)	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	12,198	11,793	△3.3%
セグメント利益	552	329	△40.3%

・業績の概況

売上高は、ＡＷＳ（Amazon Web Services）などのクラウド構築・運用支援やＡＩ活用ソリューション、ＥＲＰ運用支援の手堅い推移に加え、新モデルや官公庁向けＰＣの出荷などが売上高を支えました。一方、ＥＶ開発の計画見直しに伴う案件の縮小があったほか、前年同期の大型案件効果の剥落や一部の商材における納入遅延などもあり減収となりました。

セグメント利益は、前年同期における大型高収益案件の剥落、メモリーやＣＰＵなどの主要部材価格高騰に対する価格転嫁の時期ズレによる売上原価率の上昇などにより減益となりました。

以上の結果、売上高は11,793百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は329百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

引き続き、当社グループの顧客基盤の活用によるビジネス領域の拡大を図るとともに、更なるデバイスＢＵ、システムＢＵとのシナジー創出に向けて取り組んでまいります。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して57,349百万円増加し、407,024百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が2,178百万円減少したものの、商品及び製品が35,842百万円、売掛金が14,021百万円及びその他の流動資産が9,883百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して49,111百万円増加し、289,242百万円となりました。これは主に、短期借入金が23,321百万円並びに支払手形及び買掛金が19,195百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8,238百万円増加し、117,782百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7,634百万円及び為替換算調整勘定が339百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は140,884百万円、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のネットDEレシオ（※１、２）は0.9倍となり、安定的に1.2倍を下回る水準を維持しております。自己資本比率（※２）は、当中間連結会計期間末においては26.1％となり、前連結会計年度末の28.1％から2.0ポイント低下いたしました。

（※１）ネットDEレシオ＝（リース債務等を除く有利子負債－現金及び預金）÷自己資本

（※２）2024年８月に調達したハイブリッドローン（劣後特約付きローン）100億円について、格付上の資本性50％を考慮して計算しております。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、41,063百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、22,722百万円（前年同期は9,814百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益15,720百万円の計上、仕入債務の増加18,776百万円があったものの、棚卸資産の増加36,962百万円、売上債権の増加18,246百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、231百万円（前年同期は1,742百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,449百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出930百万円、ソフトウエアの取得による支出903百万円、及び投資有価証券の取得による支出701百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、19,166百万円（前年同期は8,780百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1,917百万円、長期借入金の返済による支出1,784百万円があったものの、短期借入金の純増加額24,006百万円によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第15期	第16期	第17期	第18期
	2024年３月期	2025年３月期	2026年３月期	2027年３月期 中間連結会計期間
自己資本比率	28.9%	27.7%	26.6%	24.9%
時価ベースの 自己資本比率	31.3%	20.8%	21.1%	42.1%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) １．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

３．2024年８月に調達したハイブリッドローン（劣後特約付きローン）100億円について、格付上の資本性50%については考慮せずに計算しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今回の業績及び今後の事業環境等を踏まえて業績予想の見直しを行った結果、2026年８月７日に開示しました2027年３月期通期連結業績予想を上方修正することといたしました。

詳しくは、本日開示いたしました「2027年３月期通期連結業績予想の修正（上方修正）並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、各ビジネスユニット、事業の修正予想は以下のとおりです。

（単位：百万円）		2026年３月期 通期実績	2027年３月期 通期予想 （前回発表）	2027年３月期 通期予想 （今回発表）	前回予想比
売上高	デバイスＢＵ	558,206	664,000	691,000	4.1%
	デバイス	536,149	644,000	670,000	4.0%
	ＥＭＳ	22,057	20,000	21,000	5.0%
	システムＢＵ	48,860	61,000	64,000	4.9%
	システムソリューション	31,493	41,400	43,000	3.9%
	エコソリューション	17,367	19,600	21,000	7.1%
	ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ	23,837	25,000	25,000	―
	連結	630,905	750,000	780,000	4.0%
営業利益	デバイスＢＵ	14,700	23,750	30,000	26.3%
	デバイス	14,205	23,400	29,800	27.4%
	ＥＭＳ	495	350	200	△42.9%
	システムＢＵ	3,164	3,850	2,700	△29.9%
	システムソリューション	1,222	2,000	2,400	20.0%
	エコソリューション	1,942	1,850	300	△83.8%
	ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ	1,219	1,300	1,300	―
	全社・調整	△2,345	△2,400	△2,500	―
	連結	16,739	26,500	31,500	18.9%

*当中間連結会計期間より、従来「ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ」に計上していた当社の連結子会社である株式会社プリバテックの事業を「デバイスＢＵ」にて計上しており、2026年３月期通期実績及び2027年３月期通期見通しについてはそれぞれ組替後の数値で記載しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,930	41,334
受取手形	88	－
売掛金	144,255	158,277
電子記録債権	7,140	11,752
契約資産	495	405
商品及び製品	64,071	99,914
仕掛品	1,130	1,542
原材料及び貯蔵品	2,514	3,037
その他	16,159	26,042
貸倒引当金	△250	△393
流動資産合計	280,536	341,912
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	15,857	15,914
減価償却累計額	△8,458	△8,924
リース資産（純額）	7,399	6,989
その他	23,118	22,504
有形固定資産合計	30,517	29,494
無形固定資産		
のれん	4,933	4,612
その他	9,758	9,861
無形固定資産合計	14,691	14,473
投資その他の資産		
投資有価証券	4,579	4,051
繰延税金資産	6,282	4,103
固定化営業債権	4,874	4,797
長期前払費用	7,739	7,427
その他	5,460	5,697
貸倒引当金	△5,038	△4,957
投資その他の資産合計	23,898	21,121
固定資産合計	69,107	65,089
繰延資産		
社債発行費	30	22
繰延資産合計	30	22
資産合計	349,674	407,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,329	109,525
短期借入金	68,515	91,837
１年内返済予定の長期借入金	5,994	8,666
リース債務	1,576	1,529
未払法人税等	1,796	3,616
契約負債	2,721	8,554
賞与引当金	2,011	1,909
役員賞与引当金	73	107
その他	8,026	7,447
流動負債合計	181,046	233,193
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	34,885	30,365
リース債務	5,827	5,429
繰延税金負債	2,953	2,939
役員株式報酬引当金	25	97
事業再編損失引当金	－	1,634
退職給付に係る負債	1,591	1,656
その他	3,800	3,924
固定負債合計	59,084	56,048
負債合計	240,130	289,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	30,474	30,512
利益剰余金	54,261	61,895
自己株式	△5,398	△5,398
株主資本合計	83,720	91,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	491
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	8,873	9,213
退職給付に係る調整累計額	159	138
その他の包括利益累計額合計	9,365	9,851
新株予約権	131	131
非支配株主持分	16,325	16,406
純資産合計	109,543	117,782
負債純資産合計	349,674	407,024

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	278,087	401,156
売上原価	254,995	363,132
売上総利益	23,092	38,024
販売費及び一般管理費	18,181	18,959
営業利益	4,910	19,064
営業外収益		
受取利息	145	167
受取配当金	22	26
受取保険金	3	29
持分法による投資利益	5	21
匿名組合投資利益	109	120
その他	289	212
営業外収益合計	576	577
営業外費用		
支払利息	1,414	2,197
債権売却損	149	173
為替差損	582	503
その他	233	95
営業外費用合計	2,379	2,969
経常利益	3,107	16,672
特別利益		
投資有価証券売却益	59	942
特別利益合計	59	942
特別損失		
減損損失	－	259
事業再編損失引当金繰入額	－	1,634
割増退職金	111	－
特別損失合計	111	1,893
税金等調整前中間純利益	3,054	15,720
法人税等	977	5,789
中間純利益	2,077	9,931
非支配株主に帰属する中間純利益	400	384
親会社株主に帰属する中間純利益	1,676	9,546

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,077	9,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	160
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定	798	633
退職給付に係る調整額	△103	△21
その他の包括利益合計	984	773
中間包括利益	3,061	10,704
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,502	10,033
非支配株主に係る中間包括利益	559	670

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,054	15,720
減価償却費	1,692	1,813
減損損失	－	259
のれん償却額	366	330
無形資産償却額	476	510
投資有価証券売却損益（△は益）	△59	△942
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	288	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	138
事業再編損失引当金の増減額（△は減少）	－	1,634
受取利息及び受取配当金	△168	△193
支払利息	1,414	2,197
為替差損益（△は益）	△335	152
持分法による投資損益（△は益）	△5	△21
匿名組合投資損益（△は益）	△109	△120
売上債権の増減額（△は増加）	4,682	△18,246
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,015	△36,962
仕入債務の増減額（△は減少）	9,452	18,776
前渡金の増減額（△は増加）	△839	△4,435
未収入金の増減額（△は増加）	△3,206	△6,019
契約負債の増減額（△は減少）	830	5,833
未払金の増減額（△は減少）	△1,010	△804
その他	366	767
小計	10,855	△19,606
利息及び配当金の受取額	186	260
利息の支払額	△1,531	△2,274
法人税等の支払額	△1,254	△1,845
法人税等の還付額	1,558	742
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,814	△22,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,660	△930
有形固定資産の売却による収入	1,728	108
ソフトウエアの取得による支出	△718	△903
長期前払費用の取得による支出	△28	△11
投資有価証券の取得による支出	△306	△701
投資有価証券の売却による収入	500	2,449
投資有価証券の償還による収入	4	2
定期預金の預入による支出	－	△68
長期貸付金の回収による収入	0	－
差入保証金の差入による支出	△292	△328
資産除去債務の履行による支出	△22	△2
その他	53	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	△231

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,209	24,006
長期借入金の返済による支出	△2,056	△1,784
リース債務の返済による支出	△617	△746
自己株式の取得による支出	△0	－
連結子会社の自己株式の取得による支出	－	△116
配当金の支払額	△1,687	△1,917
非支配株主への配当金の支払額	△258	△442
その他	48	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,780	19,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	128
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△132	△3,658
現金及び現金同等物の期首残高	44,283	44,722
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,151	41,063

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	デバイスＢＵ			システムＢＵ			ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ	合計		
	デバイス	ＥＭＳ	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
売上高										
外部顧客への売上高	234,187	10,280	244,467	11,507	9,913	21,421	12,198	278,087	―	278,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	403	―	403	69	59	128	98	630	△630	―
計	234,590	10,280	244,871	11,576	9,973	21,550	12,296	278,718	△630	278,087
セグメント利益又は損失（△）	3,592	201	3,794	△103	1,588	1,485	552	5,832	△921	4,910

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△921百万円には、セグメント間取引消去１百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△923百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	デバイスＢＵ			システムＢＵ			ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ	合計		
	デバイス	ＥＭＳ	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
売上高										
外部顧客への売上高	351,836	11,513	363,349	16,935	9,078	26,013	11,793	401,156	―	401,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	349	―	349	843	133	976	197	1,523	△1,523	―
計	352,186	11,513	363,699	17,778	9,211	26,990	11,990	402,680	△1,523	401,156
セグメント利益	18,305	348	18,653	876	613	1,489	329	20,473	△1,408	19,064

(注) １．セグメント利益の調整額△1,408百万円には、セグメント間取引消去△20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,388百万円が含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

エンジニアリングＢＵの立ち上げに向けたエンジニアリング機能の強化を目的に、ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵを担う連結子会社のＰＣＩソリューションズ株式会社（旧ＰＣＩホールディングス株式会社）傘下の株式会社プリバテックを当社直下のデバイスＢＵへ移管いたしました。これに伴い、従来、同社の事業を「ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ」に計上していましたが、第１四半期連結会計期間より、「デバイスＢＵ」にて計上しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システムＢＵ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当中間連結会計期間において、259百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2025年10月１日に行われた当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH（本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies GmbHに商号変更。）による、FRAMOS GmbHからの事業譲受、及び同社の子会社であったFRAMOS Technologies Inc. （本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies Inc.に商号変更。）の株式取得に係る企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

事業譲受については、暫定的に算定されたのれんの金額646百万円は、会計処理の確定により全額減少し、無形固定資産その他に含まれる顧客関連資産が646百万円増加しております。

一方、株式取得については、暫定的に算定されたのれんの金額397百万円は、会計処理の確定により227百万円減少し169百万円となり、無形固定資産その他に含まれる顧客関連資産が309百万円、繰延税金負債が82百万円それぞれ増加しております。

この結果、前連結会計年度末ののれんは839百万円減少し、無形固定資産のその他が961百万円、繰延税金負債が83百万円、利益剰余金が22百万円、為替換算調整勘定が１百万円、非支配株主持分が15百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。